

様式第二（第二条関係）

構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

総 第 687号
平成16年10月12日

内閣総理大臣 小泉 純一郎 殿

茨城県知事 橋 本 昌

平成16年3月24日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定に基づき、認定を申請します。

記

- 1 変更事項
計画本文
 - 3 構造改革特別区域の範囲
 - 4 構造改革特別区域の特性
 - 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果別紙
 - 5 当該規制の特例措置の内容

- 2 変更事項の内容
別表のとおり

新	旧
<p>【本文】</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 <u>日立市、土浦市、古河市、石岡市、下館市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、水海道市、北茨城市、笠間市、取手市、岩井市、牛久市、つくば市及び潮来市並びに茨城県東茨城郡茨城町、桂村、西茨城郡友部町、岩間町及び岩瀬町、那珂郡大宮町、行方郡北浦町、稲敷郡美浦村、阿見町及び新利根町、新治郡霞ヶ浦町及び八郷町、真壁郡真壁町、結城郡八千代町、猿島郡総和町、五霞町、三和町及び境町並びに北相馬郡藤代町及び利根町の全域（別紙1及び別紙2）</u></p> <p>4 構造改革特別区域の特性 特区範囲及び事業実施幼稚園 茨城県には、県内全83市町村のうち、82市町村に<u>411の幼稚園（国公立210園、私立201園）</u>が設置されている。 <u>これらの幼稚園のうち、「三歳未満児に係る幼稚園入園事業」への実施を希望し、かつ園児受入準備の整っている66園（私立66園）が所在する36市町村を特区範囲とする。</u> この特区範囲は、公私立幼稚園設置者の意向を踏まえて計画区域を順次拡大し、将来的には全県下幼稚園が取り組める環境を整えていく。 少子化の進行 特区範囲として申請を行う36市町村の3～5歳児の人口は、昭和55年を100（73,749人）とすると、平成15年は64.8（47,803人）と35.2%（25,946人）減少している。【資料1】 また、36市町村の全世帯に占める「6歳未満児のいる世帯」の割合は、13.0%（県：13.1%、全国11.4%）であり、また「6歳未満の親族のいる世帯における世帯当たりの6歳未満児の数」は、1,319人（県：1,324人、全国：1,325人）となっている。【資料2】 このため、幼児が兄弟姉妹や身近な遊び相手など他の幼児と共に活動する機会が減少し、幼児の社会性を涵養することが困難な状況にあるといえる。 女性就業率の増加 保護者の就労形態が多様化するなか、保護者の子育て支援や男女共同参画社会を推進する上で、子どもを幼稚園に通わせながら働くことができる制度整備の充実が必要となっている。 こうしたなか、県内の36市町村における女性就業率は、全国平均の46.2%を上回る48.0%（県：48.4%）と高く、子どもを幼稚園に通わせながら働くことができる制度整備の充実がより必要な状況であることがうかがえる。【資料3】 育児相談件数の増加 平成15年度に県内の児童相談所に寄せられた養護相談のうち、36市町村に係る養護相談件数は、659件（県：1,150件）と平成10年度の355件（県：678件）に比べ85.6%（県：69.6%）増加している。 特に、同相談のうち虐待に関する相談件数は、全県で平成10年度の4.2倍と急激に増加しており、保護者が子育てに対して不安を感じている状況がうかがえる。【資料4】 また、幼稚園長からは、子育てに不安を感じている保護者から育児に関する相談が増えてきているとの報告が多くある。 さらに、平成14年3月及び平成15年1月に県内で発生した高校生による重大事件は、県民に大きな衝撃を与え、このような事件の再発防止のためにも幼児期からの心の教育が重要であり、就学前教育に対する関心が高まっている。</p>	<p>【本文】</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 土浦市、石岡市、下館市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、水海道市、北茨城市、取手市、岩井市、つくば市及び潮来市並びに茨城県東茨城郡桂村、西茨城郡友部町、岩間町及び岩瀬町、行方郡北浦町、稲敷郡美浦村及び阿見町、新治郡八郷町、結城郡八千代町、猿島郡三和町及び境町並びに北相馬郡藤代町及び利根町の全域（別紙1及び別紙2）</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 特区範囲及び事業実施幼稚園 茨城県には、県内全83市町村のうち、82市町村に421の幼稚園（国公立218園、私立203園）が設置されているが、当初から事業への参加を希望し、かつ園児受入準備の整っている46園（私立46園）が所在する25市町村を特区範囲とする。 この特区範囲は、公私立幼稚園設置者の意向を踏まえて計画区域を順次拡大し、将来的には全県下幼稚園が取り組める環境を整えていく。 少子化の進行 特区範囲として申請を行う25市町村の3～5歳児の人口は、昭和55年を100（49,808人）とすると、平成14年は67.8（33,746人）と32.2%（16,062人）減少している。【資料1】 また、25市町村の全世帯に占める「6歳未満児のいる世帯」の割合は、13.2%（県：13.1%、全国11.4%）であり、また「6歳未満の親族のいる世帯における世帯当たりの6歳未満児の数」は、1.3人（県：1.3人、全国1.3人）となっている。【資料2】 このため、幼児が兄弟姉妹や身近な遊び相手など他の幼児と共に活動する機会が減少し、幼児の社会性を涵養することが困難な状況にあるといえる。 女性就業率の増加 保護者の就労形態が多様化するなか、保護者の子育て支援や男女共同参画社会を推進する上で、子どもを幼稚園に通わせながら働くことができる制度整備の充実が必要となっている。 こうしたなか、県内の25市町村における女性就業率は、全国平均の46.2%を上回る48.7%（県：48.4%）と高く、子どもを幼稚園に通わせながら働くことができる制度整備の充実がより必要な状況であることがうかがえる。【資料3】 育児相談件数の増加 平成14年度に県内の児童相談所に寄せられた養護相談のうち、25市町村に係る養護相談件数は、496件（県：1,159件）と平成10年度の278件（県：678件）に比べ78.4%（県：70.9%）増加している。 特に、同相談のうち虐待に関する相談件数は、全県で平成10年度の4.2倍と急激に増加しており、保護者が子育てに対して不安を感じている状況がうかがえる。【資料4】 また、幼稚園長からは、子育てに不安を感じている保護者から育児に関する相談が増えてきているとの報告が多くある。 さらに、平成14年3月及び平成15年1月に県内で発生した高校生による重大事件は、県民に大きな衝撃を与え、このような事件の再発防止のためにも幼児期からの心の教育が重要であり、就学前教育に対する関心が高まっている。</p>

新	旧
<p>保護者の早期入園ニーズ及び満3歳児教育の充実・普及</p> <p>幼児数が年々減少するなかで、36市町村の事業実施を希望する幼稚園における満3歳児の入園は、平成12年度に受入れを開始して以来、増加しており、平成15年度には286人(県:617人)となっている。【資料5】</p> <p>また、保護者から満3歳児前入園希望が多く、現行制度のもとでは、満3歳になった時点で直ちに幼稚園に入園している状況がある。</p> <p>以上の状況から、3歳未満児の年度当初からの入園を希望する保護者の強い要望や早期入園を求める保護者ニーズが高いといえる。</p> <p>さらに、満3歳児は誕生日以降の随時入園となることから、年間を通じたカリキュラム実践や計画的な教育内容が適切に行えない、また、満3歳児の入園者数の把握が困難なことから、計画的なクラス編成ができないため3歳児との混合編成となっているなど満3歳児教育の充実を図る必要性を感じている幼稚園長が多い。</p> <p>幼稚園の余裕教室</p> <p>特区範囲内にある事業実施を希望する幼稚園における平成16年5月1日現在の定員充足率は61.2%(県:80.8%)で、62部屋の余裕教室を抱えている。【資料5】</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>幼児の社会性の涵養の促進</p> <p>幼児が満3歳に達する年度の当初から一斉に幼稚園に入園することができることで、幼児が幼稚園で他の幼児とともに活動する機会の充実が図られ、集団生活を通して幼児の社会性の涵養が促進される。</p> <p>幼児教育の充実・普及</p> <p>年度当初から年間を通じたカリキュラムを作成し、計画的に保育を行うことで、3歳未満児に対する教育内容の充実や一貫性が図られ、幼稚園教育がさらに充実・普及される。</p> <p>保護者への安心子育て支援</p> <p>幼稚園の持つ地域の子育て支援センター機能を活用することで、保護者の子育てへの不安や迷いの解消や心のゆとりを持つこととなり、保護者が一層安心して育児をすることができるようになり、少子化対策の一助となる。</p> <p>園児数の増加</p> <p>事業実施を希望する36市町村に所在する66幼稚園における平成15年度の満3歳児入園は286人(県:617人)であり、年度当初からの入園が可能となれば、早期入園を希望する保護者のニーズの高さから、満3歳児と3歳未満児の入園者数の合計は、約450人(県:約800人)となることが見込まれる。【資料5】</p> <p>幼稚園施設の有効活用</p> <p>事業実施を希望する36市町村に所在する66幼稚園では62部屋の余裕教室を抱えており、3歳未満児の入園により園児数が増加することによって施設の有効活用が図られる。</p>	<p>保護者の早期入園ニーズ及び満3歳児教育の充実・普及</p> <p>幼児数が年々減少するなかで、25市町村の事業実施を希望する幼稚園における満3歳児の入園は、平成12年度に受入れを開始して以来、増加しており、平成14年度には225人(県:542人)となっている。【資料5】</p> <p>また、保護者から満3歳児前入園希望が多く、現行制度のもとでは、満3歳になった時点で直ちに幼稚園に入園している状況がある。</p> <p>以上の状況から、3歳未満児の年度当初からの入園を希望する保護者の強い要望や早期入園を求める保護者ニーズが高いといえる。</p> <p>さらに、満3歳児は誕生日以降の随時入園となることから、年間を通じたカリキュラム実践や計画的な教育内容が適切に行えない、また、満3歳児の入園者数の把握が困難なことから、計画的なクラス編成ができないため3歳児との混合編成となっているなど満3歳児教育の充実を図る必要性を感じている幼稚園長が多い。</p> <p>幼稚園の余裕教室</p> <p>特区範囲内にある事業実施を希望する幼稚園における平成15年5月1日現在の定員充足率は66.7%(県:80.6%)で、39部屋の余裕教室を抱えている。【資料5】</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>幼児の社会性の涵養の促進</p> <p>幼児が満3歳に達する年度の当初から一斉に幼稚園に入園することができることで、幼児が幼稚園で他の幼児とともに活動する機会の充実が図られ、集団生活を通して幼児の社会性の涵養が促進される。</p> <p>幼児教育の充実・普及</p> <p>年度当初から年間を通じたカリキュラムを作成し、計画的に保育を行うことで、3歳未満児に対する教育内容の充実や一貫性が図られ、幼稚園教育がさらに充実・普及される。</p> <p>保護者への安心子育て支援</p> <p>幼稚園の持つ地域の子育て支援センター機能を活用することで、保護者の子育てへの不安や迷いの解消や心のゆとりを持つこととなり、保護者が一層安心して育児をすることができるようになり、少子化対策の一助となる。</p> <p>園児数の増加</p> <p>事業実施を希望する25市町村にある46幼稚園における平成14年度の満3歳児入園は225人(県:542人)であり、年度当初からの入園が可能となれば、早期入園を希望する保護者のニーズの高さから、満3歳児と3歳未満児の入園者数の合計は、約450人(県:約800人)となることが見込まれる。【資料5】</p> <p>幼稚園施設の有効活用</p> <p>事業実施を希望する25市町村にある46幼稚園では39部屋の余裕教室を抱えており、3歳未満児の入園により園児数が増加することによって施設の有効活用が図られる。</p>

新	旧
<p>【別紙】</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p>本県では、少子化、核家族化を背景に、幼児の異年齢児との交流機会の減少、育児に不安を抱く保護者の増加、保護者の就労形態の多様化等がみられる中、地域の子育てセンターとして、幼稚園が多様な役割を果たすことが期待されている。</p> <p>当該特区計画区域としている<u>36市町村</u>では、3歳～5歳児の人口は、昭和55年を100(73,749人)とすると、平成15年は64.8(47,803人)と35.2%(25,946人)減少している。</p> <p>また、<u>36市町村</u>で、6歳未満児のいる世帯の割合は、<u>13.0%</u>(県：13.1%、全国11.4%)であり、また「6歳未満の親族のいる世帯における世帯当たりの6歳未満児の数」は、<u>1.319人</u>(県：1.324人、全国：1.325人)となっており、兄弟姉妹が少なく近所に幼児の遊び相手が少ない状況となっている。</p> <p>また、<u>36市町村</u>における女性の就業率は、全国平均の46.2%を上回る<u>48.0%</u>(県：48.4%)と高く、保護者の3歳未満児入園の要望も高い。</p> <p>現行制度では、満3歳からの入園とされているものを、保護者の要望が高い3歳未満児の年度当初からの幼稚園受け入れ実施することにより、余裕教室の有効活用や地域経済の活性化が図られ、最終的には幼稚園における幼児の社会性の涵養が図られるとともに、子どもを幼稚園に通わせながら働かせたいという保護者の要望に応えることで、保護者の社会参加の促進に資する。</p>	<p>【別紙】</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p>本県では、少子化、核家族化を背景に、幼児の異年齢児との交流機会の減少、育児に不安を抱く保護者の増加、保護者の就労形態の多様化等がみられる中、地域の子育てセンターとして、幼稚園が多様な役割を果たすことが期待されている。</p> <p>当該特区計画区域としている<u>25市町村</u>では、3歳～5歳児の人口は、昭和55年を100(49,808人)とすると、平成14年は67.8(33,746人)と32.2%(16,062人)減少している。</p> <p>また、<u>25市町村</u>で、6歳未満児のいる世帯の割合は、<u>13.2%</u>(県：13.1%、全国11.4%)であり、また「6歳未満の親族のいる世帯における世帯当たりの6歳未満児の数」は、<u>1.3人</u>(県：1.3人、全国1.3人)となっており、兄弟姉妹が少なく近所に幼児の遊び相手が少ない状況となっている。</p> <p>また、<u>25市町村</u>における女性の就業率は、全国平均の46.2%を上回る<u>48.7%</u>(県：48.4%)と高く、保護者の3歳未満児入園の要望も高い。</p> <p>現行制度では、満3歳からの入園とされているものを、保護者の要望が高い3歳未満児の年度当初からの幼稚園受け入れ実施することにより、余裕教室の有効活用や地域経済の活性化が図られ、最終的には幼稚園における幼児の社会性の涵養が図られるとともに、子どもを幼稚園に通わせながら働かせたいという保護者の要望に応えることで、保護者の社会参加の促進に資する。</p>

新

別紙 1

構造改革特別区域の範囲

NO	所在地	幼稚園名
1	日立市	日立市内の幼稚園
2	土浦市	土浦市内の幼稚園
3	古河市	古河市内の幼稚園
4	石岡市	石岡市内の幼稚園
5	下館市	下館市内の幼稚園
6	結城市	結城市内の幼稚園
7	龍ヶ崎市	龍ヶ崎市内の幼稚園
8	下妻市	下妻市内の幼稚園
9	水海道市	水海道市内の幼稚園
10	笠間市	笠間市内の幼稚園
11	北茨城市	北茨城市内の幼稚園
12	取手市	取手市内の幼稚園
13	岩井市	岩井市内の幼稚園
14	牛久市	牛久市内の幼稚園
15	つくば市	つくば市内の幼稚園
16	潮来市	潮来市内の幼稚園
17	茨城町	茨城町内の幼稚園
18	桂村	桂村内の幼稚園
19	友部町	友部町内の幼稚園
20	岩間町	岩間町内の幼稚園
21	岩瀬町	岩瀬町内の幼稚園
22	大宮町	大宮町内の幼稚園
23	北浦町	北浦町内の幼稚園
24	美浦村	美浦村内の幼稚園
25	阿見町	阿見町内の幼稚園
26	新利根町	新利根町内の幼稚園
27	霞ヶ浦町	霞ヶ浦町内の幼稚園
28	八郷町	八郷町内の幼稚園
29	真壁町	真壁町内の幼稚園
30	八千代町	八千代町内の幼稚園
31	総和町	総和町内の幼稚園
32	五霞町	五霞町内の幼稚園
33	三和町	三和町内の幼稚園
34	境町	境町内の幼稚園
35	藤代町	藤代町内の幼稚園
36	利根町	利根町内の幼稚園
計	16市 18町 2村	66幼稚園

旧

別紙 1

構造改革特別区域の範囲

NO	所在地	幼稚園名
1	土浦市	新学, エンゼルススポーツ
2	石岡市	ばらき台, 国分寺, 石岡善隣
3	下館市	中館
4	結城市	つくば, 結城ひかり
5	龍ヶ崎市	愛友, 龍ヶ崎文化
6	下妻市	下妻小友
7	水海道市	きぬ, 水海道, 二葉
8	北茨城市	旭, 杉の子
9	取手市	みどりが丘
10	岩井市	岩井
11	つくば市	みのり
12	潮来市	慈母
13	桂村	桂
14	友部町	さくら
15	岩間町	岩間第一, ドレミ
16	岩瀬町	星の宮
17	北浦町	のぞみ
18	美浦村	みほ白帆
19	阿見町	荒川沖, 阿見, ふたば
20	八郷町	八郷, 恋瀬ほしのみや
21	八千代町	八千代中央, 八千代ひかり
22	三和町	ひかり, 三和, ルリ, 名崎, 諸川めぐみ, こまごめ
23	境町	境杉の子, さかい正清, キリスト愛児
24	藤代町	つつみ
25	利根町	利根二葉, 竹ぞの
計	12市 11町 2村	46幼稚園

